



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日  
上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社  
コード番号 4112 URL <https://www.hodogaya.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 祐人  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼経営企画部長 (氏名) 辻次 賢二 TEL 03-5299-8019  
四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	31,107	5.0	4,982	16.9	5,307	19.7	2,812	34.1
2021年3月期第3四半期	29,626	8.1	4,261	142.6	4,435	126.0	2,096	91.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,476百万円 (△27.4%) 2021年3月期第3四半期 4,789百万円 (424.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	355.19	-
2021年3月期第3四半期	264.97	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	65,456	46,425	61.9
2021年3月期	62,609	43,654	61.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 40,525百万円 2021年3月期 38,676百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、決算短信（添付資料）10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
2022年3月期	-	30.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	-	5,000	-	5,000	-	2,500	-	315.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は、記載しておりません。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	8,413,726株	2021年3月期	8,413,726株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	495,929株	2021年3月期	497,405株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	7,917,679株	2021年3月期3Q	7,912,103株

※ 四半期決算短信は従来より監査法人の四半期レビューの対象外です。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。  
また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、世界的には、新型コロナウイルスの変異株が拡大し、米国、欧州も感染者数が再び増加傾向となりました。欧米においては、半導体不足等の供給制約が企業活動の重石となりましたが、企業業績は良好な状態が継続しています。

しかしながら、足元では、新型コロナウイルスの影響や世界的な原燃料価格の高止まり、特に米国におけるインフレ、西側諸国とロシアにおける緊張など、不安定な状態が続いています。そのような中、わが国においては、製造業を中心とした業績の回復傾向、新型コロナウイルスに対するワクチン効果の浸透等により、景気は持ち直してきておりますが、足元では、変異株による感染者が急速に増加していることに加え、原燃料価格の高騰やインフレ懸念等、先行きが不透明な状況は継続しています。

このような情勢下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、31,107百万円（前年同期は29,626百万円）になりました。

損益面では、営業利益は、4,982百万円（前年同期は4,261百万円）となりました。

また、経常利益は、5,307百万円（前年同期は4,435百万円）、

親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,812百万円（前年同期は2,096百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を第1四半期連結会計期間から適用しております。

そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、

前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細については、10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### [機能性色素セグメント]

色素材料事業は、アルミ着色用染料でスマートフォン向けの販売が堅調に推移したことにより、前年同期並みとなりました。

有機EL材料事業は、スマートフォン向けディスプレイ分野において、

有機ELパネルの需要が引き続き増加したことに加え、

当社の子会社におけるPCR診断キット用材料で、前年度第1四半期での特需は収まりましたが、安定して販売を継続できている、有機EL材料事業全体としては大幅な増収となりました。

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が段階的に回復したことにより、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、13,361百万円（前年同期は12,533百万円）となりました。

#### [機能性樹脂セグメント]

樹脂材料事業は、ウレタン原料は原材料の高騰に伴う値上げや、

タイヤ用接着剤はコロナ禍からの需要回復等に伴い、大幅な増収となりました。

また、特殊化学品事業は、医薬向け及び剥離剤向け等が好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

さらに、建築材料事業は、材料販売や防水工事向けで、前年度のコロナ禍からの需要回復等により、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、8,364百万円（前年同期は7,574百万円）となりました。

#### [基礎化学品セグメント]

過酸化水素誘導品は、飲料ボトル洗浄向けや内視鏡除菌向けがコロナ禍での需要減から回復したものの、衣料用漂白剤や家庭用洗浄剤向けで一部設備の制約による生産量の落ち込みにより、減収となりました。

一方で、過酸化水素は、紙パルプ向け等の需要がコロナ禍から回復したことに加え、

工業薬品向けで半導体市場を中心に需要が好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、5,151百万円（前年同期は5,148百万円）となりました。

## 〔アグロサイエンスセグメント〕

家庭園芸向け除草剤の需要は引き続き拡大しており、増収となりましたが、顧客での在庫調整で販売が減少したゴルフ場向け除草剤等により、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、2,785百万円（前年同期は2,933百万円）となりました。

## 〔物流関連セグメント〕

コロナ禍からの経済活動再開に伴い、輸出の取り扱い量が引き続き堅調に推移し、前年同期並みとなりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、1,321百万円（前年同期は1,319百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(12月末)における資産合計は、65,456百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比2,846百万円の増加となりました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加2,141百万円、商品及び製品の増加1,100百万円、投資有価証券の減少443百万円等であります。

負債合計は、19,030百万円となり、前連結会計年度末比75百万円の増加となりました。

主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加942百万円、短期・長期借入金の減少790百万円等であります。

純資産合計は、46,425百万円となり、前連結会計年度末比2,770百万円の増加となりました。

主な増減要因は、利益剰余金の増加2,324百万円、非支配株主持分の増加922百万円、その他有価証券評価差額金の減少480百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は61.9%となり、前連結会計年度末の61.8%から0.1ポイント改善しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年10月29日に公表いたしました数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,447	11,589
受取手形及び売掛金	12,016	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	11,700
商品及び製品	4,828	5,928
仕掛品	1,554	1,139
原材料及び貯蔵品	1,931	2,265
その他	510	680
貸倒引当金	△191	△120
流動資産合計	30,096	33,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,452	6,411
土地	12,085	12,083
その他（純額）	4,108	4,273
有形固定資産合計	22,645	22,769
無形固定資産		
のれん	53	44
ソフトウェア	150	162
その他	41	38
無形固定資産合計	245	245
投資その他の資産		
投資有価証券	8,245	7,801
長期貸付金	411	425
繰延税金資産	355	225
その他	801	1,000
貸倒引当金	△192	△192
投資その他の資産合計	9,621	9,260
固定資産合計	32,512	32,275
資産合計	62,609	65,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,163	5,106
短期借入金	4,455	2,999
未払法人税等	920	703
引当金	490	416
資産除去債務	-	72
契約負債	-	22
その他	1,753	2,159
流動負債合計	11,783	11,479
固定負債		
長期借入金	2,970	3,636
繰延税金負債	1,623	1,405
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
引当金	0	2
退職給付に係る負債	76	71
資産除去債務	91	19
その他	1,181	1,188
固定負債合計	7,171	7,551
負債合計	18,954	19,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	8,716	8,718
利益剰余金	14,119	16,444
自己株式	△1,670	△1,666
株主資本合計	32,362	34,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,657	2,176
土地再評価差額金	2,784	2,784
為替換算調整勘定	872	872
その他の包括利益累計額合計	6,314	5,832
非支配株主持分	4,977	5,899
純資産合計	43,654	46,425
負債純資産合計	62,609	65,456

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	29,626	31,107
売上原価	17,694	17,719
売上総利益	11,931	13,388
販売費及び一般管理費	7,670	8,405
営業利益	4,261	4,982
営業外収益		
受取利息	8	19
受取配当金	190	222
為替差益	-	54
固定資産賃貸料	54	61
雑収入	148	70
営業外収益合計	403	428
営業外費用		
支払利息	38	35
為替差損	114	-
環境関連整備費	49	55
雑損失	27	12
営業外費用合計	228	103
経常利益	4,435	5,307
特別利益		
固定資産売却益	17	-
特別利益合計	17	-
特別損失		
固定資産除却損	13	4
投資有価証券評価損	41	-
補修工事関連引当金繰入額	-	107
その他	1	0
特別損失合計	56	111
税金等調整前四半期純利益	4,395	5,195
法人税等	991	1,221
四半期純利益	3,404	3,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,308	1,162
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,096	2,812



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,404	3,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	873	△480
為替換算調整勘定	510	△17
その他の包括利益合計	1,384	△497
四半期包括利益	4,789	3,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,252	2,330
非支配株主に係る四半期包括利益	1,536	1,145

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,395	5,195
減価償却費	1,102	1,215
のれん償却額	0	8
引当金の増減額 (△は減少)	△268	△141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△5
受取利息及び受取配当金	△199	△242
支払利息	38	35
為替差損益 (△は益)	10	34
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16	—
有形固定資産除却損	13	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	—
売上債権の増減額 (△は増加)	900	225
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,436	△1,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	321	903
その他の資産・負債の増減額	263	159
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75	△91
その他	△29	47
小計	5,066	6,303
利息及び配当金の受取額	198	233
利息の支払額	△38	△35
法人税等の支払額	△556	△1,381
法人税等の還付額	52	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,723	5,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△64	△506
定期預金の払戻による収入	19	23
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,989	△1,189
有形及び無形固定資産の売却による収入	41	—
有形固定資産の除却による支出	△2	△4
投資有価証券の取得による支出	△40	△232
貸付けによる支出	△176	△46
貸付金の回収による収入	22	26
事業譲受による支出	△0	—
差入保証金の差入による支出	△109	△354
差入保証金の回収による収入	22	138
長期前払費用の取得による支出	—	△4
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,275	△2,148

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,352	△1,400
長期借入れによる収入	80	1,400
長期借入金の返済による支出	△754	△790
配当金の支払額	△196	△197
非支配株主への配当金の支払額	△104	△223
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△3	△3
リース債務の返済による支出	△91	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	281	△1,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,838	1,656
現金及び現金同等物の期首残高	6,769	9,331
連結子会社の事業譲受に伴う 現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,614	10,987

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性が欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、国内の製商品の販売においては出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に製商品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し、収益を認識するように変更しております。また、顧客との約束がサービスの他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識している他、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等を収益から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,058百万円減少し、売上原価は3,076百万円減少し、営業利益は57百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は52百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」の「その他」に含まれていた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(重要な引当金の計上基準)

補修工事関連引当金

一部の連結子会社は、取扱製品に関わる施工工事についての補修及び付帯費用に備えるため、発生実績等に基づいて算定した将来の補修費用等の見込額を計上しております。

これに伴い、当第3四半期累計期間の特別損失として、107百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	12,533	7,574	5,148	2,933	1,319	29,510	116	29,626	—	29,626
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	123	86	70	—	1,079	1,359	120	1,480	△1,480	—
計	12,657	7,660	5,218	2,933	2,399	30,869	237	31,106	△1,480	29,626
セグメント利益 又は損失(△)	3,703	214	280	△186	233	4,246	13	4,260	1	4,261

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、PCR診断キット用材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事  
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能性色素」セグメントにおいて、連結子会社が取引先から事業を譲受けたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、55百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	13,361	8,364	5,151	2,785	1,321	30,983	124	31,107	—	31,107
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	291	112	146	—	1,266	1,816	144	1,961	△1,961	—
計	13,653	8,476	5,297	2,785	2,587	32,800	268	33,069	△1,961	31,107
セグメント利益	3,706	694	326	15	221	4,964	18	4,982	△0	4,982

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、PCR診断キット用材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準に関する会計方針等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識基準に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間における売上高は機能性色素セグメントで95百万円減少、機能性樹脂セグメントで1,693百万円減少、基礎化学品セグメントで499百万円減少、アグロサイエンスセグメントで771百万円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

第1四半期連結累計期間より、報告セグメント別の業績をより適切に評価管理するため、費用の配賦基準を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により作成しております。

当該変更に伴い、前第3四半期連結累計期間において、機能性色素セグメント利益が114百万円増加、機能性樹脂セグメント利益が118百万円増加、基礎化学品セグメント利益が198百万円減少、アグロサイエンスセグメント損失が34百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。